

報道機関各位



## 「地域経営の生産性向上へ向けて」

－ソーシャルキャピタルを高める社会基盤としてのコモンズ構築－（要旨）

財団法人 日本生産性本部

財団法人 日本生産性本部（理事長 谷口恒明）に設置された経済活性化特別委員会（委員長 加藤寛 嘉悦大学学長）では、2006 年より「地域経営」に関する調査・研究を行い、その推進に向けた方策として「地域経営の生産性向上へ向けて」－ソーシャルキャピタルを高める社会基盤としてのコモンズ構築－をこの度発表した。

### ＜概 要＞

地域の課題を解決して、暮らしやすい街づくりを進めていくには、多様な担い手の協働が必要であり、個人、企業、労働組合、市民団体・NPO、国、自治体などの各主体が、従来の思考や役割の枠組みを超えて、総合的なイノベーションを起こしていく必要がある。

多様な担い手の各活動の連携、結果の相乗効果が成果（アウトカム）の最大化をもたらすことをめざすことが地域経営の生産性向上であり、これからの経済活性化につながる。

2007 年 1 月に「地域経営の生産性改革－信頼に支えられる豊かな社会経済の実現へ向けて」を提言したことに引き続いて、地域経営を進める上での推進の方策を、協力基盤となるコモンズ（共有資源）の活用、コーディネートする人材育成の必要性の観点から提起し、あわせて実践事例の紹介を行った。

### ＜項 目＞

方策 1 「地域経営の生産性」向上にむけた自発的協力を促すコモンズ構築を

- （1）地域のアウトカムの見える化と共有化
- （2）ソーシャルキャピタルの蓄積による自発的協力関係の構築
- （3）地域経営を進める上での基盤となる「コモンズ」
- （4）「地域経営の生産性」を高める社会基盤としての「コモンズ」をいかに構築するか？

－情報コモンズからのアプローチ

方策 2 「地域経営の生産性」を向上させる人材育成を

実践事例：行政、企業、組合、市民団体、NPO による地域経営へのアプローチ

【お問合せ先】 財団法人 日本生産性本部 経営開発部 経済活性化特別委員会

「地域経営の生産性向上へ向けて」担当事務局

担当：清水・野沢・高柳 TEL. 03-3409-1118 FAX. 03-5485-7750

## <要点ポイント>

### はじめに

- ・ 地域経営とは、行政、企業、労働組合、市民団体、NPO など地域の多様な主体の集合体によって行われる。
- ・ 地域経営の生産性を高めるためには、多様な関係主体が連携をはかることで、地域社会に実現できた価値、いわゆるアウトカム(成果)の最大化が求められる。

### 方策1 「地域経営の生産性」向上にむけた自発的協力を促すコモンズ構築を

- ・ 生産性向上には関係主体間の効果的な連携が必要となるため、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の蓄積による自発的な協力関係をつくることが求められる。
- ・ ソーシャルキャピタルの蓄積は、「コモンズ」と大きく関係している。コモンズとは、共同で管理・利用されている「資源」に加え、コミュニティ内での「決めごと（ルール）」や「役割分担（ロール）」、さらにお祭りや儀式や場などの「道具や手段（ツール）」といった仕組みも含んでいる。
- ・ 地域経営がうまくいっている実践事例をみると、関係主体間に「ロール、ルール、ツール」の仕組みが生み出され、コモンズとして共有されている。
- ・ 「コモンズ」の構築が地域経営の生産性向上の鍵といえる。

### 方策2 「地域経営の生産性」を向上させる人材育成を

- ・ 地域経営の生産性を高めるためには、企業や行政といった「組織経営」を行う能力に加え、多様な関係主体の自発的協力関係を促す「地域経営」の能力が必要となる。
- ・ 「組織経営」においては、ビジョンを示しリーダーシップを発揮するトップの役割が重要であるが、「地域経営」では、関係主体を巻き込みながら、めざす姿としてのアウトカムの共有化を行い、そのプロセスで自発的な協力関係を生み出し、結果として高いアウトカムの実現をはかるコーディネーターの役割が重要となる。
- ・ 「地域経営」を推進するコーディネーターを養成するためには、専門機関によって行われることが望ましいが、地域経営に取り組む自治体・企業・労働組合・NPO 等が推進役となって、当該組織のメンバーを中心に行うことが早道といえる。

## 事例：行政、企業、労働組合、市民団体、NPOによる地域経営へのアプローチ

### 事例 1.【愛知県東海市】

「まちづくり市民委員会」が市民主導でもって、地域の生活課題を調査し、めざす方向としての「まちづくり指標」を設定し、PDCAの活動サイクルによって進捗の確認と改善される仕組みが構築されている。まちづくり指標は、のちに市の総合計画にも取り入れられ、市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいる。

### 事例 2.【日本電気株式会社】

2004 年から社員の環境意識の向上を目的とし、アサザプロジェクトに協力し、谷津田の再生事業に取り組んでいる。アサザプロジェクトは、NPO法人アサザ基金が中心となって、学校、漁協、森林組合、農業団体、自然保護団体、企業など多様な主体によって行われている霞ヶ浦の浄化をめざす自然再生事業である。

### 事例 3.【日本サービス・流通労働組合連合】

地域との共存・共栄は、流通・サービス業にとって重要なテーマとの認識のもと、組合員の役割も大きいと考え、サービス・流通連合は、政策提言にとどまらず、「地域に入ろう」「自分たちのまちは自分でよくしよう」と協働の実践活動に力をいれている。「まちづくりコンテスト」を岐阜と山形で行い、単に選定するにとどまらず、地元商店街や行政など多様な主体を巻き込み、選ばれた企画を実現にまで結び付けている。

### 事例 4.【山万株式会社】

千葉県佐倉市にある「ユーカリが丘」のディベロッパーである山万は、「街づくりから一人ひとりの幸せづくり」を理念に、地域の住民、行政、企業のコーディネーター役を果たしている。住民のニーズに応え、自治会や行政の協力のもと、私設交番や子会社による 24 時間の巡回警備、自前の子育て支援センターや認可保育所、ヘルスプロモーションリサーチセンターの設置まで行っている。

### 事例 5.【NPO 法人えがおつなげて】

山梨県北杜市増富地区は、高齢化率が約 6 割と限界集落であり、耕作放棄地も 6 割を越えている。集落崩壊の危機を防ごうと、NPO法人「えがおつなげて」がコーディネーター役として、都市からの交流人口を増やす取り組みを行っている。耕作放棄地を都市からのボランティアでもって開墾して、できた農地を企業に貸し出し、東京の大手企業との交流も生まれている。

### 事例 6.【徳島県上勝町】

徳島県上勝町は四国のなかで最も小さい町（面積約 110K m<sup>2</sup>、人口約 2000 人）である。葉っぱビジネスで有名な町であるが、町内の 5 つの地区ごとにまちづくりの活動を競いながら、地域のコーディネーターをつくる仕組みとして「1Q 運動会」を行っている。「1Q」は、「一休さん」のように知恵を使うという意味と「問題を発見する（クエスチョン）」と「一級品」をかけている。